

地域とともに、未来を創る



# 日本商工会議所 創立100周年記念式典を開催

去った9月16日(金)「日本商工会議所創立100周年記念式典」が開催されました。都内で開かれた式典では、天皇陛下のご臨席のもと岸田内閣総理大臣をはじめ、多数の来賓にご列席いただき商工会議所関係者を含めおよそ1,100名が出席しました。



出典：日本商工会議所

日本商工会議所の三村会頭は、「戦後復興やバブル経済の崩壊、東日本大震災など幾多の苦難に対し、全国の商工会議所の連携のもと地域経済の活性化に尽力してきた。新型コロナウイルスや国際社会の変容など急激な環境変化に直面しているが、「地域とともに、未来を創る」との理念のもと、自己変革に果敢に挑戦する中小企業を、中小企業の経営支援や産業人材育成、地域経済社会の活性化など、商工会議所活動に触れたうえで「近

年では、東日本大震災で被災された事業者への復興支援や、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援などにも取り組まれていると聞きます。こうした日本商工会議所並びに全国の商工会議所関係者の長年にわたる尽力とたゆみない努力に、深く敬意を表します。」と御言葉を述べられました。

本式典では、全国の商工会議所の関係者とともに、商工会議所の使命・役割を再認識し、未来への飛躍に向けた商工会議所の活動指針である宣言が公表され、閉会となりました。

※日本商工会議所は1922年全国の商工会議所の連合会組織として創立。現在は全国515商工会議所、123万人の会員企業数に至っている。



地域とともに、  
御言葉を述べられる天皇陛下  
出典：日本商工会議所



岸田内閣総理大臣による祝辞  
出典：日本商工会議所



三村日本商工会議所会頭による式辞  
出典：日本商工会議所

## 宣言「地域とともに、未来を創る」

日本商工会議所は、1922年、全国の商工会議所の発意により、わが国経済全体を見据えた活動を展開する組織として創立された。以降、これまで100年間にわたり、わが国工商業者および地域経済・日本経済の発展を使命に、全国の商工会議所との強固な連携のもと、多様な活動を展開してきた。現在、わが国は、新型コロナウイルス感染症や本格的な人口減少社会の到来、デジタル化・グローバル化の進展など、急激な環境変化に伴う様々な経済社会課題に直面している。

我々は、記念すべき創立100周年の節目にあたり、先人がその叡智と果敢な行動により、幾多の困難を克服した歴史を顧み、自らの責務の重大さに思いを新たにするとともに、時代や社会の変化に対応し、日本経済を支える企業、とりわけその大宗を占める中小企業の発展ならびに地域経済の繁栄に、引き続き、尽力しなければならない。

ここに、日本商工会議所ならびに全国の商工会議所は、その団結を一層堅固なものとし、「地域とともに、未来を創る」との信念のもと、全国123万会員企業とともに、前途洋々たる日本と地域の未来を創造すべく、以下の諸活動に邁進することを、宣言する。

1. 地域経済・日本経済が停滞から変革への大転換期を迎えた今、民間の意欲的な挑戦の結実に向け、会員企業一社一社の声を結集した政策提言活動を積極果敢に展開する。
2. デジタル化や科学技術の進展、カーボンニュートラル、ダイバーシティなど、変化の波を、中小企業のイノベーション創出に繋げるため、未来に向け、自己変革に果敢に挑戦する中小企業を強力に後押しする。
3. 人と企業が輝く地域の創造に向け、地域コミュニティを支える中小企業の活力強化を図るとともに、地域の多様な主体との連携を深め、その柱石としての役割を最大限発揮する。
4. 地域経済・日本経済の未来を切り拓くため、ビジネスモデル変革や価値ある事業・技術の継承、海外進出に挑戦する人材や、デジタルやAIなど先端技術活用のための専門人材の育成・確保など人への投資に尽力する。
5. 商工会議所の組織強化および事業活動の一層の活発化を図り、もって地域経済・日本経済の発展に貢献するため、自らも時代や社会の変化に絶えず挑戦する。

2022年9月16日  
日本商工会議所 全国商工会議所



# 沖縄県経済団体会議 電気料金の値上げに向けた 財政支援を要請

沖縄県経済団体会議(議長：石嶺 伝一郎 那覇商工会議所会頭)は、内閣官房長官、沖縄担当大臣、経済産業大臣等に対し、燃料価格高騰に伴う電気料金の負担軽減に向けた支援要請を行いました。

9月21日(水)、燃料費高騰により大幅な負担増が見込まれる電力使用者への財政支援を要請しました。

要請では、円安やロシアのウクライナ侵攻等の影響で燃料価格が高騰し、電力の供給原価の大幅な上昇と燃料価格高止まりが続く見通しであることに触れ、電気料金的大幅な負担増が避けられない状況になっていることを指摘。「コロナ禍の長期化や原材料価格の上昇などの影響により企業経営を取り巻く環境は厳しさを増しており、回復を目指す県経済に深刻な打撃を与える」として、事業者への財政支援を求める要請書を手渡しました。

要請に対して岡田沖縄担当大臣は、「沖縄の地理的な特殊事情や化石燃料に頼らざるを得ない特殊性は理解している。地方創生臨時交付金の中に「電力・ガス・食料品等価格高

騰重点支援地方交付金」(重点交付金)の創設等を盛り込んだ追加の物価高対策を決定した。6千億円の追加措置を行っているので、自治体と連携し事業者支援に活用してほしい。」と述べられました。

## 要請先

- 松野 内閣官房長官
- 岡田 沖縄担当大臣
- 西村 経済産業大臣
- 茂木 自民党幹事長
- 石井 公明党幹事長
- 遠藤 自民党総務会長
- 萩生田 自民党政務調査会長
- 小淵 沖縄振興調査会長
- 橘 沖縄振興調査会 幹事長



萩生田 光一 自民党政務調査会長へ要請書手交



岡田直樹 沖縄担当大臣へ要請書手交



石井啓一 公明党幹事長への要請書手交



橘 慶一郎 沖縄振興調査会幹事長へ要請書手交